

男性も生きやすい市・西町サッカー場・

F C 東京との包括連携について問う



阿部 草太 (次世代・調布)

問 市職員の課長職以上における女性の割合の目標値が、男性職員への評価に与える影響は。
総務部長 人事評価や本人の意向等に基づき昇任者を決定。性別による差異なく実施している。

問 市の男性の相談枠は月1回だが、女性の枠は月に10回以上。男性向け相談体制拡充の考えは。

生文部長 男性の相談に潜在的なニーズがある可能性があり、相談体制整備の検討を進める。

問 西町サッカー場のベンチやスタンドに日よけがない。設置の考えは。人工芝に水を散布することは人工芝の温度管理や長寿命化、プレイ環境向上において



有益。スプリンクラー設置を。

生文部長 利用者ベンチへのミストシャワー導入等、順次暑熱対策に取り組んでいる。スプリンクラーの設置は、利用環境の改善効果や維持管理費への影響など、検証が必要と認識。

問 F C 東京との包括連携において新規練習場が調布基地跡地留保地に整備される事業については、中長期的に F C 東京に利用割合に応じて費用負担を求めるべき。負担協議の姿勢及び市民への説明をどう行うのか問う。
行経部長 施設整備に関する費用負担については、それぞれの役割などに鑑み市の財政負担を

調布基地跡地留保地の活用に関する

基本的な考え方について



澤井 慧 (日本維新の会)



問 7 年 8 月 10 日、味の素スタジアムでの市長の発言について①今後クリアしなければならぬ課題とは②17 年間塩漬けにされていた計画について市民への説明責任は③留保地活用に向けた市長の果たすべき役割は。

市長 ①関係機関との協議、事業スキーム調整、財政負担の軽減など様々な課題②市民との情報共有等の機会設け、一層の理解を得られるよう努める③市が主体となり本取組の実現目指し、計画的な進捗に努める。

問 留保地の取得における多様な財政需要に対して、どのように対応していくのか問う。

軽減する視点も含めた調整に取り組む。整備の基本計画策定過程においては、市民への情報提供や意見を伺う機会を設ける。

問 7 年 8 月 10 日に味の素スタジアムで市長は市が責任を持つて進めると発言。合意形成不十分な現状での発言の意図は。

市長 留保地利用計画を策定した市が主体となって、議会をはじめ関係者の理解を得ながら、本取組の実現を目指す。



スプリンクラー・日よけの設置が必要と考えられる西町サッカー場

東部地区交通環境改善と

下水道事業について



沼田 亮 (自民党新国会)

問 東部地区交通環境改善は地元住民の悲願である。①連続立体交差事業を見据えた関係機関との協議状況と今後の課題は②柴崎駅南北の都市計画道路の整備状況と今後の計画は。

市長 ①協議が進められ、市が主体的に実施する連続立体交差事業の展開も見据える必要があると認識。技術面や財政面に課題。

都整部長 ②調布 3・4・8 号線は 7 年 7 月に事業着手。用地取得を進める。調布 3・4・9 号線鉄道交差部、駅前広場等は、引き続き技術的な検討を進める。
問 沿線まちづくりは、都市基盤整備のハード面と地域住民の



ニーズを集約して形にするソフト面の両方の推進が重要。地元まちづくり協議会や準備会と連携した取組状況と今後の予定は。

都整部長 (仮称) まちづくり基本計画の策定に向け、幅広い世代の意見を取り入れ、議論。

問 下水道使用料改定が検討されている。市民生活に必要不可欠なインフラの適切な維持管理は非常に重要だが、下水道管路補修やマンホール飛散防止対策の現状と課題は。



交通環境改善が望まれる柴崎駅前「開かずの踏切」の様子

マンホール蓋交換工事を進める。体制、財源含む効率的対応課題。

問 下水道の維持管理には、日常の維持管理・緊急時の対応等、地元事業者の育成が不可欠である。民間活力活用について、市の取組状況と今後の展開を問う。

環境部長 6 年度から 3 か年の包括的民間委託導入し地元事業者の体制強化にも寄与。国のウオーター PPP のコンセプト留意し市に合うシステム構築肝要。

用語の解説

「一般質問の要旨」の
※印の用語解説です

ストックマネジメント計画

持続可能な下水道事業の実現を図るため、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら下水道施設を計画的かつ効率的に維持・管理するための計画。

ウォーター PPP

上下水道分野において、民間のノウハウや創意工夫を活用し、施設の管理・更新等の効率化を図る官民連携 (PPP/PFI) の手法の一つ。

デマンド型交通

定時・定路線のバス運行に対して、利用者からの予約に応じて運行する公共交通の一つの形態。

ナッジ手法

行動経済学の知見に基づく手法であり、金銭的インセンティブに頼らずに、人々や社会にとってより望ましい行動を選択しやすくすることを目的としている。

耐震シェルター

地震で住宅が倒壊しても寝室や睡眠スペースなど一定の空間を確保することで命を守るための装置。既存の住宅内に設置することができ、住みながらの工事や、耐震改修工事に比べて短期間での設置が可能。

特設公衆電話

災害発生時等に被災者等が無料で使用することができるとして、避難所等が開設された際には、事前に敷設している回線を使用し、施設管理者により電話機が設置され利用可能となる。

2025 年問題

団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、医療費や介護費などの社会保障費の急増や医療・介護サービスを支える人材の不足が懸念される問題のこと。



小平市にある F C 東京のクラブハウス

公園内での手持ち花火の

利用について



古川 陽菜 (チャレンジ調布)



問 子どもが花火遊びを体験することは夏の思い出になるほか、成長につながる等の効果を期待できる。市の基本的な考え方は。

環境部長 西町公園の機能維持、市民意見踏まえ、一体性・連続性も考慮し、具体的機能を検討。

問 西町公園との一体的な運用についての考え方を問う。

行経部長 様々な方策を活用した財源確保に取り組むことを通じ、健全な財政運営に資する視点踏まえ総合的な調整図る。

問 用地取得まで 1 年を切っている中、今後の取組プロセスは。

行経部長 取組スケジュール見据え必要な手続等に丁寧に対応。F C 東京の練習エリアでの市民利用機会の確保について考え方を問う。
行経部長 市民の利用機会の確保に努める必要があると認識。
問 整備される施設の管理運営について考え方を問う。
行経部長 広場機能やスポーツ施設機能等含む留保地全体を包



7 年から公園内での花火の利用を可能とした小平市の周知チラシ